

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|-----------------|--|----------|----------|-------------|------------------|--|--|
| 熊本県広報誌発行事業 | ①コロナ感染拡大の防止と経済の回復を図るための各種取組みを広報紙で県民に周知する。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 6,472,000 | 6,472,000 | 熊本県広報紙「県からのたより」5回発行(6/10、8/19、10/28、12/28、3/24) | より県民への到達度が高い広報紙でコロナ拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を発信したことで、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。 |
| 復旧・復興首都圏等広報強化事業 | ①コロナ感染拡大の防止と経済の回復を図るための各種取組みをSNS広告で県民に周知する。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 3,424,000 | 3,424,000 | 計4回掲載 マスク会食(7/16~31、10/7~27、12/24~1/10) 若年層向け感染防止対策(8/11~8/28) 使用媒体:Twitter、YouTube、Instagram、LINE、Facebook、GDN(Googleディスプレイ広告) | 県民向けに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を発信。SNS広告を活用することで、これまでの媒体では情報が届きにくかった若年層への周知ができ、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。 |
| ラジオ広報事業 | ①コロナ感染拡大の防止と経済の回復を図るための各種取組みをラジオで県民に周知する。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 3,924,000 | 3,924,000 | 計497回放送(県内2局) | 様々な層の県民に、コロナ拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を適時・迅速に発信できるラジオを活用したことで、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。 |
| くまモンスクエア管理運営事業 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により損失を被るくまモンスクエアに対し、指定管理委託料の増額を行う。 ②カリーノ&コロムビアくまもと応援共同体(指定管理者) | R3.4 | R4.3 | 5,898,079 | 5,898,079 | 新型コロナの影響による損失相当額5,898,079円 | 指定管理委託を増額支援することにより、コロナ禍においても、「くまモンスクエア」の継続的な運営を可能にした。 |
| くまモンスクエア管理運営事業 | ①くまモンスクエアにおけるコロナ感染防止対策を実施する。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 638,055 | 638,055 | 空気清浄機 1台 空気清浄機(脱臭器) 1台 ハンドサニタイザー 1台 アクリル板 2台 | 集客性のある県の施設においてコロナ感染防止対策を実施することで、利用者に安全な環境を提供することができた。 |
| 総務部政策調整事業 | ①コロナ禍における行政サービスの継続的な提供を行うため、県職員が使用する抗原定性検査キットの配備を行う。 ②県(各部筆頭課、各広域本部・地域振興局) | R4.1 | R4.3 | 412,500 | 412,500 | 検査キット250セット:412,500円 | 各部筆頭課や各広域本部・地域振興局に検査キットを配備したことにより、必要時に直ちに職員の検査を行うことができた。 |
| 公立大学法人支援事業 | ①コロナ禍において学生の学修の機会を確保するため、教員が遠隔授業を配信するための運用補佐員(SE)を配置する。 ②公立大学法人熊本県立大学 | R3.4 | R4.3 | 7,990,000 | 7,990,000 | 遠隔授業運用補佐員配置7,990,000円(業務委託) | 遠隔授業運用補佐員が、遠隔授業配信や動画制作における教員のサポートや、各授業の履修学生の登録作業を一括して実施し、円滑な遠隔授業実施につながった。また、コロナの影響により対面での実施が難しい活動のオンライン実施の技術的サポートを行うことにより、ゼミ活動や授業公開講座、オープンキャンパス、留学生面接の実施を可能にした。 |
| 歴史公文書等保存環境整備事業 | ①庁舎地下2階の文書保管場所(閉鎖空間)に空気清浄機を設置する。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 118,800 | 118,800 | 空気清浄機59,400円×2台=118,800円 | 窓がなく換気ができない環境で日々文書管理業務に従事する職員、及び文書に関する手続きで来訪する庁内外の職員に対し、空気清浄機を設置により、新型コロナ感染リスクを軽減することができた。 |
| 公立大学法人支援事業 | ①大学における感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立を図るため、学内のデジタル環境の強化に必要な環境整備を行う。 ②公立大学法人熊本県立大学 | R3.11 | R4.3 | 301,716,800 | 301,716,800 | ・教室WEB配信収録設備(備品調達等一式)229,666,800円 ・Wifi機器設置(設備工事等一式)67,980,000円 ・オンライン出願システム(システム構築委託等一式)4,070,000円 | 各教室への映像機材等の導入により対面授業をそのまま配信できる体制を構築した。また、Wifi機器を増設し、学内のどこにいてもオンライン接続が可能となり、感染防止と学修機会の確保を両立することができた。さらに、オンライン出願に関するシステム構築を行い、出願・入学手続き、検定料・入学金収納代行をオンライン化したことで、学内のデジタル環境の強化につながった。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|--------------------|--|----------|----------|-------------|------------------|---|--|
| 庁舎維持補修費 | ①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する県庁舎の設備改修を行う。 ②県事業に活用 | R3.4 | R3.7 | 108,386,053 | 108,386,053 | 県庁行政棟新館空調熱源機器(吸収式冷水機)2台の更新 | 機器更新により、窓開け換気を行いながら空調能力を下げない運転ができるようになったことで感染拡大防止効果が高まった。 |
| 庁舎管理費 | ①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する県庁舎の備品配備等を行う。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 1,329,360 | 1,329,360 | ・タブレット型サーマルカメラ 13台 1,120,900円 ・手指消毒用非接触式ディスペンサー 12台 208,460円 | 入館時入口での検温ができるようになったこと、手指の消毒が非接触となったことで感染拡大防止効果が高まった。 |
| 地域振興局等庁舎管理費(経常分) | ①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する総合庁舎等の設備改修等を行う。 ②県事業に活用 | R3.11 | R4.3 | 39,171,344 | 39,171,344 | ・トイレの洋式化19基、手洗の自動水栓化74基、男性小便器の自動水栓化11基、多目的トイレドアの自動化11基 35,270,864円 ・タブレット型サーマルカメラ 36台 3,049,200円 ・手指消毒用非接触式ディスペンサー 49台 851,280円 | トイレ使用時に非接触・飛沫防止ができるようになったこと、入館時入口での検温ができるようになったこと、手指の消毒が非接触となったことで感染拡大防止効果が高まった。 |
| 総合庁舎等施設整備事業(臨時分) | ①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する総合庁舎の設備改修を行う。 ②県事業に活用 | R3.8 | R4.3 | 118,491,346 | 118,491,346 | 菊池総合庁舎本館空調熱源・換気機器の更新 | 機器更新により、窓開け換気を行いながら空調能力を下げない運転ができるようになったことで感染拡大防止効果が高まった。 |
| 私立学校学習指導員等追加配置支援事業 | ①コロナ禍における教育の質の向上を図るため、ICT専門スタッフを配置する。 ②私立学校 | R3.4 | R4.3 | 1,975,000 | 1,975,000 | ICT環境の整備に必要な人件費の補助を実施(高校5校、中学1校の計6校に対して1,975,000円を交付) | 授業で使用するICT機器の操作を補助するICT専門スタッフを配置することで、ICT教育の円滑な実施と教員の負担軽減につながった。 |
| 私立中学高等学校修学旅行支援事業 | ①コロナ感染症の影響により、私立学校が修学旅行を延期・中止した場合に発生する追加費用を支援し、保護者の経済的負担を軽減する。 ②保護者に代わり追加費用を負担した私立学校設置者 | R3.7 | R4.3 | 118,000 | 118,000 | 私立高等学校1校に対し、修学旅行のキャンセルに伴い発生した取消手数料のうち、学校が保護者に代わり負担した経費を補助した。 | 当該補助事業により、修学旅行のキャンセルに伴い発生する追加費用の保護者負担軽減につながった |
| マイナンバーカード取得促進事業 | ①社会経済活動の正常化に向けたワクチン接種証明書の積極的な活用を見据え、接種証明書の電子交付に必要なマイナンバーカードの取得を促進する。 ②委託先民間事業者 | R3.12 | R4.3 | 16,812,672 | 16,812,672 | 大規模事業所等に計3箇所訪問(計30日稼働) 委託料 16,769,647円 事務費 43,025円 | マイナンバーカードの取得を促進することで、ワクチン接種証明書の積極的な活用並びに社会経済活動の正常化につながった。 |
| 火災予防費 | ①消防設備士の法定講習において、コロナ対策のため、席の間隔を空けて少人数開催を行う等、開催する回数の増加や、感染対策用の備品購入により必要となる経費を支援する。 ②一般社団法人熊本県消防設備協会 | R3.4 | R4.3 | 501,000 | 501,000 | 消防設備士の法定講習における新型コロナウイルス感染拡大防止予防対策(講習日程の追加、感染対策用備品の購入等) 委託料 501,000円 | 講習日の追加や、感染症対策用の備品(アクリルパーテーションや非接触式体温計等)の購入によりコロナ感染防止につながった。 |
| 危険物取締指導費 | ①危険物の取扱作業の保安に関する法定講習において、コロナ対策のため、席の間隔を空けて少人数開催を行う等、開催する回数の増加や、感染対策用の備品購入により必要となる経費を支援する。 ②一般社団法人熊本県危険物安全協会 | R3.4 | R4.3 | 274,296 | 274,296 | 危険物取扱者保安講習の実施における新型コロナウイルス感染拡大防止予防対策(会場消毒業務、講習日程の追加等) 委託料 274,296円 | 講習日の追加や、会場の消毒作業の徹底を行ったことにより、感染防止につながった。 |
| 消防学校管理運営費 | ①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利用する県消防学校の設備の改修等を行う。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 9,878,000 | 9,878,000 | 消防学校における、トイレ設備(便器、手洗い場)の自動水洗化に係る工事 工事請負費 9,878,000円 | 不特定多数が利用するトイレ(便器、手洗い場)を自動水洗化することで、水栓に直接触れず利用できるようになり、感染予防対策につながった。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|-------------------------------|--|----------|----------|------------|------------------|---|--|
| 新しい生活様式に対応した納税環境の整備事業 | ①新しい生活様式に対応した納税環境を整備する。(これまでのスマホ決済アプリを利用した県税の納付方法はネットバンキング決済のみであったが、電子マネー決済による納付方法を追加。)②県事業に活用 | R3. 4 | R4. 3 | 1,287,000 | 1,287,000 | 県税の納付に利用できるスマホ決済アプリの拡充 1,287,000円 | 人と接触せずに手軽に納税できることから、スマホ決済アプリを利用した納付件数が大幅に増加した。 (アプリを利用した納付件数) R2: 3,984件 → R3: 32,177件 |
| 自動車税事務所管理運営費 | ①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利用する自動車税事務所の設備改修を行う。②自動車税事務所 | R3. 11 | R4. 3 | 3,506,800 | 3,506,800 | トイレ改修(自動水栓化・和式便器の洋式化) 2,442,000円 多目的トイレドア自動化 1,064,800円 | 各種手続のため不特定多数の県民が来所する自動車税事務所において、トイレ設備を改修したことにより手指の接触等の機会が減少し、感染拡大防止につながった。 |
| 県税窓口における新型コロナウイルス感染症対策事業(R3分) | ①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利用する県税窓口においてセルフレジを導入する。②各広域本部、各地域振興局及び自動車税事務所 | R3. 12 | R4. 3 | 33,506,000 | 33,506,000 | セルフレジ設置(5箇所) 33,506,000円 | セルフレジ設置により県税窓口利用者と担当職員の接触の機会が減少し、感染拡大防止につながった。 2022/4/1~6/30まで 手数料納付 2,184/3,313(66%) 県税納付 2,558/7,561(34%) |
| くまもと県税システム | ①感染予防・拡大防止のため、県民が窓口に来庁しなくても車検用納税証明書発行確認ができるようにシステムを構築する。②県事業に活用 | R3. 12 | R4. 3 | 614,534 | 614,534 | 車検用納税証明書発行確認システム構築 614,534円 | 新たにシステムを構築したことにより、県税窓口に来庁せずに車検用納税証明書の発行が可能か確認することができるようになり、感染拡大防止につながった。 (利用件数) 2022/4/1~6/30まで 15,004回 |
| 移住定住促進事業 | ①コロナ禍で地方への関心が高まっている中で、移住先として熊本県を選んでもらうために、県外事務所(東京、大阪、福岡)において、くまもと暮らしの魅力を伝えるプロモーション、関係人口創出拡大へ向けた取組を行う。②東京事務所、大阪事務所、福岡事務所 | R3. 10 | R4. 3 | 18,257,005 | 18,257,005 | 東京事務所(オンラインイベント) 6,979,005円 大阪事務所(テレビ・YouTubeによる情報発信、イベント出展) 5,000,000円 福岡事務所(オンライン移住ツアー) 6,278,000円 | コロナ禍で地方への関心が高まっている現状を好機と捉え、各地域の特性に応じた手法を採用し、都市圏向けに、くまもと暮らしの魅力を最大限に伝えるプロモーションを行うことで、移住への裾野を広げた。 |
| 県立劇場withコロナ環境整備事業 | ①熊本県立劇場内の客席や備品に、新型コロナ等感染対策のための抗ウイルスコーティングを施工する。②県事業に活用 | R3. 10 | R4. 3 | 1,763,300 | 1,763,300 | 熊本県立劇場内の客席や備品の抗ウイルスコーティング 補助額 1,763,300円 | 不特定多数が触れる箇所からの接触感染のリスクを低下させた。 |
| 熊本どこでもミュージアム事業 | ①博物館ネットワークセンターが現在持っているコンテンツと、持っている資源を活かしきれない他の博物館のコンテンツを連携して映像コンテンツの制作を行い、県内の博物館について、より幅広い情報発信を行う。②県事業に活用 | R3. 10 | R4. 3 | 1,696,680 | 1,696,680 | 動画 10本(1博物館1本) 県内博物館職員向け動画作成研修会(全6回) 補助額 1,696,680円 | 「熊本どこでもミュージアム」に掲載する動画を県内博物館と共同で作成することにより、より充実したコンテンツを県民に提供できた。また県内博物館職員向けの動画作成研修会を実施することにより、県内博物館の情報発信力向上につながった。 |
| 博物館関係資料収集等事業 | ①博物館ネットワークセンターにおけるコロナ感染防止のため、非接触自動温度計の設置、来館者が利用するトイレ及び手洗い場の自動水栓化を行う。②県事業に活用 | R3. 10 | R4. 3 | 905,300 | 905,300 | 自動体温計の購入 トイレの自動水栓化工事 事業費 905,300円 | 自動体温計の設置や男性用小便器、男女トイレ手洗い場の自動水栓化を行うことにより、レバーや蛇口等に直接触れる機会を無くし、感染予防につながった。 |
| 地方公共交通バス対策事業 | ①コロナ禍における利用者ニーズに対応し、県内バス事業者5社による「共通定期」を導入するため、熊本地域振興ICカードのシステム改修等を補助する。②熊本都市バス株式会社 | R3. 10 | R4. 3 | 3,406,000 | 3,406,000 | 補助事業者数 計1社 補助額 計3,406,000円 | 熊本地域振興ICカードのシステム改修等を補助することにより、複数のバス会社が運行する路線において、全てのバス会社のバスが利用できる共通定期券の導入が実現。利用者の利便性の向上に繋がり、コロナ禍における利用者ニーズに対応。 |
| 阿蘇くまもと空港国内線対策事業 | ①熊本～静岡線の認知度向上と利用促進に取り組み、運航の安定化と路線の維持を図り、航空需要の取り込みに繋げる。②旅行会社等 | R3. 10 | R4. 3 | 8,102,530 | 8,102,530 | ①補助事業 ・補助事業者数 計6社 ・補助額 計757,500円 ②プロモーション ・経費 計7,345,030円 | R3.7月より約10年ぶりに運航を再開した阿蘇くまもと空港の熊本～静岡線の認知度向上を図るためのプロモーション、また利用促進のための旅行会社への支援を実施し、コロナ禍においても安定的な運航の維持継続を実現。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|--------------------------|---|----------|----------|-------------|------------------|---|---|
| 並行在来線対策事業(単 独分) | ①観光需要の回復が不透明で未だ収支改善の見 通しを立てることが困難な状況にある並行在来 線を支援し、沿線住民の移動手段を確保する。 ②肥薩おれんじ鉄道株式会社 | R3.7 | R4.3 | 358,048,870 | 358,048,870 | 補助事業者数 1社 (肥薩おれんじ鉄道株式会社) 補助額 計358,048,870円 | 肥薩おれんじ鉄道に対して運行維持 確保支援金及び活性化・継続事業補 助金を交付することにより、県民生 活に必要な地域鉄道の継続運行の確 保と感染症対策を実現。 また、コロナ禍において利用者数が 激減し、厳しい経営環境下に置かれ た地域交通事業者の事業休止・廃止 を防ぐことができた。 |
| 公共交通応援事業(単 独分) | ①感染拡大による外出自粛要請により利用者減 が長期化した県内の交通事業者の事業継続を支 援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、定期航路、 貸切バス | R3.7 | R4.3 | 344,059,000 | 344,059,000 | 補助事業者数 計69社 補助額 計343,759,000円 事務費 300,000円 | 地域公共交通事業者に対し協力を金 を給付することにより、県民生活に必 要な地域公共交通サービスの継続的 な提供を実現。 また、コロナ禍において運行コスト が増加し、厳しい経営環境下に置か れた地域交通事業者の事業休止・廃 止を防ぐことができた。 |
| 公共交通応援事業(単 独分) | ①感染拡大による外出自粛要請により利用者減 が長期化。まん延防止等重点措置の適用等より 一層厳しい状況おかれた県内の交通事業者の事 業継続を支援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、貸切バス、 定期航路 | R3.12 | R4.3 | 381,790,000 | 381,790,000 | 補助事業者数 計67社 補助額 計381,790,000円 | 地域公共交通事業者に対し協力を金 を給付することにより、県民生活に必 要な地域公共交通サービスの継続的 な提供を実現。 また、コロナ禍において運行コスト が増加し、厳しい経営環境下に置か れた地域交通事業者の事業休止・廃 止を防ぐことができた。 |
| 天草空港運航支援対策事 業(単独分) | ①感染拡大の影響による利用者の減少が継続し ている中、引き続き厳しい経営が続く見込みで あることから、運航を安定的に維持するための 経費等を応援金として支援する。 ②天草エアライン株式会社 | R3.7 | R4.3 | 241,299,000 | 241,299,000 | 補助事業者数 1社 (天草エアライン株式会社) 補助額 計241,299,000円 | 新型コロナウイルスの影響により、 利用者が減少しながらも地域住民の 足として運航を継続する天草エア ラインに対し応援金を給付し、安定的 な運航の維持確保を実現。 |
| I C Tを活用した働き方 改革等推進事業 | ①新しい生活様式に対応した働き方改革とし て、場所を問わず働くことのできるテレワーク やオンライン会議、ペーパーレス化等を推進する ための環境整備 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 194,127,840 | 194,127,840 | ・オンライン会議システムのライセ ンス増設(32会議増) 1,056,000 円 ・リモートアクセスシステム利用 (同時接続1,000) 9,900,000円 ・テレワーク専用端末導入リース (130台) 3,612,840円 ・庁内LAN(本調舎)の無線化 179,559,000円 | デジタル社会への対応を見据えたコ ロナ禍における職場環境の整備、デ ジタル機器を活用した業務の効率 化・省力化を推進することができ た。 |
| I C Tを活用した働き方 改革等推進事業 | ①新しい生活様式に対応した働き方改革とし て、場所を問わず働くことのできるテレワーク やオンライン会議、ペーパーレス化等を推進する ための環境整備 ②県事業に活用 | R3.8 | R4.3 | 238,354,922 | 238,354,922 | ・デュアルモニター導入(2,429 台) 45,885,290円 ・大型ディスプレイ導入(152台) 20,750,620円 ・中型ディスプレイ導入(276台) 10,037,016円 ・新たなオンライン会議システムの 導入(350ユーザ) 3,630,000円 ・オンライン会議用付属機器導入 14,883,660円 ・フリーアドレス環境整備 21,843,882円 ・チャットスマホ導入(211台) 9,374,816円 ・テレワーク用パソコン導入・運用 (累計830台) 90,747,403円 ・チャットツール導入(6,000ユー ザ) 11,203,213円 ・セキュアブラウザ追加・更新 (280ユーザ増) 9,999,022円 | デジタル社会への対応を見据えたコ ロナ禍における職場環境の整備、デ ジタル機器を活用した業務の効率 化・省力化を推進することができ た。 |
| 庁内情報基盤管理運営事 業 | ①新しい生活様式に対応した働き方改革とし て、ペーパーレス化等を推進するための環境整備 を行う。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 3,753,310 | 3,753,310 | ・デュアルモニター導入(149台) 3,753,310円 | デジタル社会への対応を見据えたコ ロナ禍における職場環境の整備、デ ジタル機器を活用した業務の効率 化・省力化を推進できた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|---------------------------------|--|----------|----------|-------------|------------------|--|--|
| 管理運営費 | ①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利用する東京事務所内各施設(アンテナショップ等)の環境整備 ②東京事務所 | R3.10 | R4.3 | 437,852 | 437,852 | 非接触型自動温度計(3台)及び手指消毒器(2台)の設置 | 銀座熊本館(アンテナショップ)をはじめ、不特定多数が利用する東京事務所内各施設に非接触型自動温度計等を設置したことで、感染予防・拡大防止を行いながら、事務所の活動を継続することができた。 |
| 地域の縁がわづくり推進・支援事業 | ①新型コロナウイルスの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた、地域の誰もが集い支え合う「地域の縁がわ」等の活動再開・継続を、相談対応や情報交換会の実施により支援する。 ②NPO法人おーさあ、県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 2,679,349 | 2,679,349 | 地域の縁がわづくり支援 相談対応件数 73件 情報交換会 2回 (人吉市、熊本市(ハイブリッド開催)) 縁がわ新規登録 8件 委託料 2,200,000円 事務費 479,349円 | コロナの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた、また活動を開始できずにいる団体に対して、運営方法や活動内容のアドバイス、更には情報交換会の実施により活動再開や継続・開始につながった。 |
| 地域福祉総合支援事業 | ①高齢者、障がい者、子どもなどの社会的孤立や孤独死の増加等を防ぐため、コロナ禍で休止している地域の縁がわ(誰もが気軽に集い、支え合う拠点)などの感染防止対策を講じた地域福祉活動の再開・継続を支援する。 ②地域福祉活動団体(社会福祉法人、自治会、NPO等) | R3.4 | R4.3 | 11,550,502 | 11,546,082 | 補助事業者数 計21団体 補助額 11,323,000円 事務費 227,502円 | コロナの影響で地域福祉活動の実施が厳しくなっている団体に対して感染防止対策等の経費等に対する補助金を交付することにより、高齢者、障がい者、子どもなど社会的孤立や孤独死の増加等を防ぐ地域福祉活動の再開や継続・開始につながった。 |
| 福祉総務費 | ①保健環境科学研究所の検体検査に係る施設設備の修繕を行うとともに、既設トイレの洋式化等の改修を行い、コロナ感染拡大防止対策を行う。また、県保健所(10箇所)における執務室の整備を行う。 ②県事業に活用 | R3.12 | R4.3 | 5,682,000 | 5,682,000 | 検体検査に係る施設設備改修(トイレ及び手洗い改修費) 1,656,000円 無停電電源装置修繕費 3,014,000円 備品購入費(執務用机・椅子配備) 1,012,000円 | 本県の検査機関である保健環境科学研究所のトイレ手洗場への自動洗浄機器(センサー式)設置等の改修を行い、感染拡大防止対策をとることができた。また、検査に必要な施設設備の修繕により環境整備を行うことができた。 コロナ感染症対応を行う保健所の機能強化に伴う職員増に対応した環境整備を行うことができた。 |
| 福祉総合相談所運営費 | ①福祉総合相談所の既設トイレの洋式化等の改修を行い、コロナ感染拡大防止対策を行う。 ②県事業に活用 | R3.12 | R4.3 | 20,900,000 | 20,900,000 | トイレ・手洗場改修 20,900,000円 | 福祉総合相談所のトイレ手洗場への自動洗浄機(センサー式)設置等の改修により、来所者等への感染拡大防止対策につながり、さらには、相談所等運営の充実につながった。 |
| 保健環境科学研究所運営費(R3実施分) | ①保健環境科学研究所の既設トイレの洋式化等の改修を行い、コロナ感染拡大防止対策を行う。 ②県事業に活用 | R3.12 | R4.3 | 8,409,000 | 8,409,000 | 検体検査に係る施設設備改修 トイレ・手洗場改修 7,474,000円 トイレ自動ドア等改修 935,000円 | 本県の検査機関である保健環境科学研究所のトイレ手洗場への自動洗浄機器(センサー式)設置等の改修を行い感染拡大防止につながった。 |
| 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業 | ①自治体専用ビジネスチャットツールのアカウント数を増やすことで、県保健所(10箇所)と本庁間における連絡体制を整備し、保健所機能を強化する。 ②県事業に活用 | R3.7 | R4.3 | 662,881 | 662,881 | ビジネスチャットツールの使用に係る通信費等 662,881円 | 自治体専用ビジネスチャットツールのアカウントを追加登録することにより、迅速な情報伝達が可能となり、保健所機能の強化に寄与した。 |
| 新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場設置運営事業 | ①県民広域接種センター(グランメッセ熊本)において新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する県民が円滑に接種を受けられるよう、無料の団体バス及びシャトルバスを運行する。 ②団体バス及びシャトルバス運行事業者 | R3.7 | R4.3 | 17,045,000 | 17,045,000 | 団体バス利用者数 延べ1,020人 シャトルバス利用者数 延べ1,564人 委託料 17,045,000円 | 接種を希望する県民の利便性を向上させることにより、新型コロナウイルスワクチンの接種の促進に寄与した。 |
| 新型コロナウイルス感染症医療・検査等体制整備事業「検査促進枠」 | 【感染拡大傾向時の一般検査事業】 ①感染拡大傾向時に、感染の不安がある県民が特措法に基づく県知事の要請に応じて受ける検査を無料化するため、無料検査を行う薬局等の事業者への補助を行う。 ②無料検査を行う事業者(医療機関、薬局、衛生検査所等) | R3.12 | R4.3 | 609,059,312 | 121,811,863 | 補助事業者数 計94事業者 補助額 計609,059,312円 ※うち地方負担分121,811,863円 | 無料検査を行う事業者への補助を行うことにより、感染拡大傾向時等に感染の不安がある県民の皆様が特措法に基づく県知事の要請に応じて受ける検査の無料化に取組み、約7万件的無料検査実施を支援した。 |
| 食肉衛生検査所感染防止対策 | ①食肉衛生検査所庁舎(事務棟)における感染予防・拡大防止のための設備改修等を行う。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 318,000 | 318,000 | 施設入り口に非接触式の自動温度計及びアルコール噴霧器を設置し、また、受付窓口及び会議室にアクリルパネルを配置 318,000円 | 機器等の導入により、食肉衛生検査所における新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止につながった。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|---------------------------|--|----------|----------|------------|------------------|--|--|
| 動物愛護センター維持補修費 | ①県動物愛護センターにおいて、非接触式自動温度計等を導入することにより、新型コロナウイルス感染症防止対策を行う。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 448,000 | 448,000 | 感染防止対策物品購入費(非接触式自動温度計、空気清浄機、非接触式手指消毒器) 448,000円 | 感染防止対策物品を設置したことにより、施設内での感染拡大防止につながった。 |
| 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 | (介護福祉士修学資金等貸付事業費補助(県負担分)) ①介護福祉士を確保するため、介護福祉士養成施設等への修学に必要な費用等の貸付を行う。 ②(社福) 熊本県社会福祉協議会 | R3.4 | R4.3 | 90,746,318 | 7,259,704 | 貸付件数215件 貸付額 85,363,306円 事務費 5,383,012円 ※うち地方負担分7,259,704円 | 当該補助事業の活用により、介護福祉士を目指す学生等215人に対して修学資金の貸付けが行われ、介護分野における就職希望者の増加に寄与し、不足している将来の介護人材の確保につながった。 |
| ケアマネジメント活動推進事業 | ①介護支援専門員実務研修受講試験における受験者の安全安心を確保するため、十分な感染防止対策を講じる。 ②指定試験実施機関(熊本県社会福祉協議会) | R3.4 | R4.3 | 657,000 | 657,000 | 補助事業者数 1団体 (熊本県社会福祉協議会) 補助額 計657,000円 | 受験者が密にならないよう試験会場を増設、検温実施、マスク着用、試験会場入口への消毒液の設置等により、試験会場での感染を防止することができた。 |
| 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | (保護施設等の衛生管理体制確保支援事業) ①保護施設等に対して感染症対策に必要なマスク等の衛生用品の購入、施設等の消毒及び事業継続に必要な費用を助成する。 ②保護施設、自立相談支援機関、一時生活支援事業及び子どもの学習・生活支援事業実施施設 | R3.4 | R4.3 | 11,102,585 | 2,776,585 | 補助事業者数 計33団体 補助額 計11,102,585円 | 保護施設及び自立相談支援機関等に対して、マスク、非接触体温計及びアルコール等の衛生用品の購入費を助成した。 保護施設においては施設内での感染を防ぐことができ、自立相談支援機関等においては相談・支援業務を円滑に実施することができた。 |
| 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | (生活困窮者自立支援の機能強化事業) 自立相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業の体制強化 ①自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化する。 ②熊本県社協、社福グリーンコープ、社福菊愛会・学校法人松本学園共同体 | R3.4 | R4.3 | 57,323,772 | 14,331,772 | 委託事業者数 計3社 委託料: 57,323,772円 | 自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した環境整備を行い、コロナの影響により生活に困窮されている方への支援を強化することができた。 |
| 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | (市町村プラットフォーム(※)設置・運営支援事業) ①コロナの影響で、引きこもり状態となる方の増加が想定される中、引きこもり支援をより強力に推進するため、市町村におけるプラットフォームの設置・運営への支援を目的とした出張相談や研修会等を実施する。 ②県事業に活用 ※市町村プラットフォーム 市町村、自立相談支援機関、ハローワーク等の様々な分野の関係機関が連携した引きこもり支援のためのネットワーク | R3.4 | R4.3 | 10,846 | 2,846 | 事務費 10,846円 | 市町村プラットフォームを活用して引きこもり支援を実施している先進市を訪問し、市町村プラットフォームの設置や運営方法について情報収集のうえ、県内の市町村プラットフォーム未設置市町村に情報提供、指導を行うことで、市町村プラットフォーム設置への取組みを推進した。 |
| 地域少子化対策重点推進交付金 | (重点課題事業、優良事例の横展開支援事業) ①結婚から子育てそれぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援を行う。 ②熊本県、よかボス企業 | R3.4 | R4.3 | 16,109,000 | 5,889,000 | ①子連れ出勤等の多様な働き方を推進 ②交通関係事業者等と連携・協力した「子どもと子育てに優しいまなざしキャンペーン」 ③「よかボス企業」の取組みを普及・促進 ④地域において結婚や子育てに関する活動に自主的に取り組んでいる人材を発掘 計13,509,000円(うち交付金4,849,000円) ⑤「よかボス企業」が社員の結婚から子育てを応援するために行う自主的な取組みに対する補助事業 2,600,000円(うち交付金1,040,000円) 補助実績 4団体(計20企業) 計16,109,000円(うち交付金5,889,000円) (負担割合) ①、②、④: 国2/3、県1/3 ③: 国1/2、県1/2 ⑤: 県1/2、団体1/2 いずれも県負担金分の8割が交付金 | 「よかボス企業」の普及促進と併せ、コロナ禍を契機とした新しい働き方(子連れ出勤、子連れワーキング(実証実験)、子育てタクシー認証制度(研修事業)等)を実施することで、活力ある地方創りを目的とした、結婚から子育てまで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援につなげることができた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|------------------|--|----------|----------|-------------|------------------|--|---|
| 少子化対策総合交付金 | ①結婚、妊娠・出産の一連の取組みを強化し、市町村と一体となってコロナ禍における少子化対策を図る。 ②市町村、県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 56,958,884 | 56,858,884 | ・婚活イベント事業 ・一般不妊治療費助成 ・早産予防対策経費(臍分泌物細菌検査、妊娠菌科検診) ・市町村が独自に実施する少子化対策 ・市町村事務費 補助数 45市町村、広域1団体 補助額 計56,904,358円 ・県事務費 54,526円 計56,958,884円 | 市町村と連携し、結婚を希望する者の出会いの場の創出のほか、妊娠・出産に不安を持つ者等や、生活に影響のある子育て世帯等への支援を行うことができた。 |
| 子育て支援対策臨時特別交付金 | (不妊に悩む方への特定不妊治療) ①不妊治療を行う方の経済的負担軽減を図るため、治療費の助成を行う。 ②不妊に悩む県民の方 | R3.4 | R4.3 | 255,813,174 | 102,325,269 | 助成件数 1,196件 総助成金額 254,608,786円 事務費 1,204,388円 | コロナ禍においても不妊に悩む方への経済的負担を軽減した。申請件数は前年から約40%(+350件)増加し、不妊に悩む方の支援につながった。 |
| 母子保健衛生費補助金 | (新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①ウイルスに感染した妊産婦への支援に要する経費及び感染への不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査費用に対する助成を行う。 ②不安を抱える妊産婦 | R3.4 | R4.3 | 48,590,918 | 24,295,459 | ウイルスに感染した妊産婦への支援 5件 助成金額 75,000円 事務費 96,918円 分娩前のPCR検査費用に対する助成 2,423件 総助成金額 48,419,000円 | 新型コロナウイルスに感染した妊産婦へ寄り添った支援や不安を抱える妊婦に対しPCR検査を実施し、妊産婦の不安軽減につなげることができた。 |
| 教育支援体制整備事業費交付金 | (幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園において、コロナ対策を徹底するために必要な経費を支援する。 ②幼稚園(幼稚園型認定こども園含む) | R3.4 | R4.3 | 25,499,000 | 11,049,000 | 補助件数 計78施設 (私立:59施設、公立:19施設) 交付確定額 計25,499,000円 (私立:22,083千円、公立:3,416千円) <内訳> ①地方創生臨時交付金(私立) 11,049千円 ②国交付金(公立+私立) 12,742千円(私立:11,034千円、公立:1,708千円) ③市町村:1,708千円 負担割合 公立(国:1/2、市町村:1/2) 私立(国:1/2、県1/2) | コロナ対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等の経費を補助することにより、幼稚園における感染拡大を防ぐことができた。 |
| 「くまもとスタイル」結婚推進事業 | ①コロナ禍において、結婚マインドの著しい低下が見られるため、コロナ禍に配慮した結婚スタイルを提案することで、結婚の機運の醸成を図る。 ②県事業に活用 | R3.9 | R4.3 | 14,982,000 | 14,982,000 | ・結婚意識啓発 TVC(当事者・親世代向け) WEB広告、SNS広告、新聞雑誌 ・ライフデザイン特番制作 委託料 1式 14,982,000円 | 結婚を躊躇している若い世代に対し、ライフデザインの一環として、結婚を考える(前向きに捉える)機会を創出することができた。 |
| 地域子供の未来応援交付金 | (つながりの場づくり緊急支援事業) ①支援を必要とする子ども達が身近な地域で安心して子ども食堂を利用できるよう、コーディネーターを1名配置し、こども食堂の問題や運営に関する課題解決などの支援を行うことで、環境整備を図る。 ②熊本県ひとり親家庭福祉協議会 | R3.4 | R4.3 | 5,203,000 | 250,000 | 子ども食堂の再開・新規開設件数/全件数 R2:39箇所(再開)/89箇所(休止50箇所) ⇒R3:83箇所(再開54箇所・新規29箇所)/110箇所(休止27箇所) 委託料 5,203,000円 ※うち地方負担分250,000円 | 県内で活動する子ども食堂の新規開設・運営継続に向けた支援を行うコーディネーターを1名配置し、相談対応・情報提供活動を実施した。コロナ禍の厳しい状況においても、多数の子ども食堂の新規開設に寄与するとともに、既存の子ども食堂についても運営継続につなげることができ、子ども達が身近な地域で安心して子ども食堂を利用できる環境整備につながった。 |
| 児童福祉事業対策費等補助金 | (児童養護施設等退所者等に対する自立支援資金貸付事業) ①施設等退所者で就職や進学をした者のうち、生活基盤の確保が困難な状況にある者等に対し、家賃相当額や生活費等の貸付けを行い、円滑な自立を支援する。 ②熊本県社会福祉協議会 | R3.4 | R4.3 | 1,721,000 | 1,721,000 | 熊本県社会福祉協議会の貸付事業に対する補助 補助額 計1,721,000円 | 施設等退所者で就職や進学をした者のうち、生活基盤の確保が困難な状況にある者の円滑な自立につなげた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|---------------------------|--|----------|----------|------------|------------------|--|---|
| 就労継続支援事業所の生産活動活性化支援事業 | ①利用者の賃金・工賃の確保を図るため、感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な費用を支援する。 ②県指定の就労継続支援A型及びB型事業所 | R3.10 | R4.3 | 12,000,000 | 12,000,000 | 補助事業所数 23事業所 補助額 12,000,000円 (固定経費等の支出に要する経費、新たな販路拡大等に要する経費及びその他生産活動の再起に向けて必要と認められる経費を補助。) | 当該補助事業の活用により、対象事業所23事業所が生産活動の停滞と減収を補うことができ、利用者の賃金・工賃を確保することができた。 |
| 障がい福祉サービス従事者研修等の受講環境構築事業 | ①指定事業者が実施する研修について、コロナ感染拡大防止のため、小規模・分散化して開催する場合の経費及び映像化・配信する経費等を支援する。 ②指定研修事業者 | R3.10 | R4.3 | 5,103,004 | 5,103,004 | 補助事業者数 2事業者 補助額 5,103,004円 | 講義の映像化や演習の小規模・分散化により、障がい福祉サービス事業等の従事者に対して確実な研修を実施することができ、資格維持、技能向上を図ることができた。 |
| こども総合療育センター管理運営費 | ①障がい又は障がいの疑いのある児童を対象に、病院と児童福祉施設を併設し、総合療育を推進しているこども総合療育センターにおいて、コロナの感染を防止し、医療提供体制等を維持するため、手洗い場を自動水栓化するとともに感染防止に係る各種備品等を購入する。 ②こども総合療育センター(利用者及び職員) | R3.10 | R4.3 | 14,163,212 | 14,163,212 | 一般需用費 12,758,336円 ・自動水洗化に係る経費(12,540,000円) ・その他コロナ感染対策用ユニフォーム等購入経費(218,336円) 備品購入費 1,404,876円 (空気清浄機、オゾン除菌脱臭機、非接触型体表測定・消毒器、小児用ベッド一式) | センター内の入所児や通園児等が利用する手洗いについて87か所の自動水洗化を行い、感染防止対策を強化した。 感染対策のための備品等を購入し、家族がコロナに感染した場合に医療的ケアが必要な障害児の一時保護受託を行える体制を整えた。 |
| こども総合療育センター管理運営費 | ①熊本県こども総合療育センターにおいて、コロナの影響で外出自粛をしている利用者等が近場で過ごせる場所を整備する。 ②樹木保護管理関係事業者等 | R3.10 | R4.3 | 4,968,700 | 4,968,700 | 樹木伐採、支障枝切り落とし、残材処理 委託料 4,968,700円 | こども総合療育センターに隣接する「小鳩の森」において、樹木伐採及び支障枝除去を行い、コロナ禍で外出や外泊が規制されている入所児の散歩等や、同センターの利用者や外来受診で来所した児童の遊びの場として利用できる空間を整備することができた。 |
| 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | (新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業) ①コロナの感染拡大により高まった自殺リスクに対応するため、普及啓発及び自殺防止に関する相談体制の強化のための支援を行う。 ②県事業に活用、精神保健福祉協会、熊本いのちの電話 | R3.4 | R4.3 | 34,773,437 | 1,420,000 | 相談支援事業 5,506,411円 人材養成事業 1,178,026円 民間団体等補助 28,089,000円 | コロナによる経済活動や社会生活への不安から自殺リスクの増大が懸念されるため、相談体制の強化や各種相談会・研修会の実施、相談窓口の周知啓発を行った。 SNS相談や電話相談を行う団体及び市町村へ補助を行い、相談環境を整え、自殺を思いとどらせる支援体制の強化につなげた。 |
| 潜在保健師等人材バンク事業 | ①保健衛生に関する専門的知識を有する保健師等人材を迅速に確保し、保健衛生業務の体制を維持する。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 99,420 | 99,420 | ・人材バンク登録者 38人 ・人材バンク登録者へ研修会及び支援報告会の実施 実績額:99,420円 | 保健師等の人材バンクへの登録及び研修会の実施により、健康危機事案等の発生時において、専門的知識を有する保健師等を迅速に確保し、保健衛生業務が遂行できる体制を確保した。 |
| 医療物資供給支援事業 | ①医療用マスク等を必要な医療機関等に配布、供給することにより、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減する。 ②医療機関及び社会福祉施設等 | R3.4 | R4.3 | 1,082,000 | 1,082,000 | 納体袋等医療物資購入 956,000円 医療物資搬送費 126,000円 | コロナ感染症で亡くなられた方の納体袋等の医療物資を必要な機関へ配布し、感染症拡大のリスクを軽減した。 高齢者施設や児童施設等でのクラスター発生時、速やかに医療物資を搬送することにより感染拡大を防止した。 |
| 保育対策総合支援事業費補助金 | ①「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を促進するため、保育所等における新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のための改修等を実施。 ②交付対象市町村等 阿蘇市(2施設)、玉東町(2施設)、相良村(1施設)、山江村(1施設) | R3.4 | R4.3 | 3,832,000 | 1,917,000 | 補助事業実施者 阿蘇市外3市町村 事業費 3,832,000円 (うち、交付金1,917,000円) 国庫補助 1,915,000円 交付金 1,917,000円 | 蛇口の非接触式化等の必要な改修や設備の整備に対して支援することで、保育所等における感染リスクを低減できた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|---|--|----------|----------|------------|------------------|---|--|
| 保育対策総合支援事業費補助金 | ①コロナ対策の一環で、保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするため必要なシステム改修を行う。 ②保育士登録事務処理センター | R3.4 | R4.3 | 943,000 | 377,000 | 保育士資格取得登録に係るオンライン手続化に伴う負担金 事業費 943,000円 (うち交付金 377,000円) | 保育士登録・保育士試験の申請をオンライン化することで、受験申請や手数料支払い等が簡素化・効率化され、接触機会の減少による感染を防ぐことができた。 |
| 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | (新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業) ①新型コロナウイルス感染症に関する県民の不安等に対応するため、県精神保健福祉センターにおいて、こころの電話相談窓口を設置し、相談対応を行う。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 2,486,479 | 350,000 | ※新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金活用事業分 事業費 2,486,479円(人件費・事務費) 相談実績 878件 | 新型コロナに対応した心の電話相談を実施し、コロナの状況や感染者数の増減等に伴って変化する様々な心の相談に対応し、多くの県民の心の不安やストレスに対応することができた。 |
| 病院事業繰出金 | ①「熊本県立こころの医療センター」において、コロナ感染拡大防止対策として資材等を整備する。 ②県事業に活用 | R3.9 | R4.3 | 4,152,500 | 4,152,000 | 防水マットレス購入 購入金額 3,228,500円 トイレ等自動水栓取替工事 工事費 924,000円 | 病床のマットレスを防水タイプにするとともに、トイレの手洗い用蛇口を自動水栓化することにより、非接触化を進め、院内感染リスクを低減することができた。 |
| 地方消費者行政強化交付金 | ①県内のどこに住んでいても、また、コロナ禍や災害時においても安心して消費生活相談等に対応できるよう市町村を支援するシステムを構築する。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 976,272 | 390,508 | 一般役務費 976,272円 (タブレット端末回線費) | コロナ禍において、市町村担当者会議・研修等では、タブレットを活用したオンライン開催を行うことができた。 消費生活相談において、相談員がタブレットによりその場で業者情報等を確認し、迅速に対応出来るようになった。 |
| 地域女性活躍推進交付金 | (くまもとの女性活躍促進事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止と、地域経済回復という二つのベストバランスの達成に向けて、次のような取組を進める。 (1)女性の育成・登用や働きやすい職場環境整備についてのセミナーを行う。 (2)女性の活躍、男性の家庭・地域の参画を通して、地域再生を考えるサミットを行う。 ②(1)きらりコーポレーション (2)ジェイコム九州 | R3.4 | R4.3 | 2,633,502 | 1,053,000 | (1)委託事業者数 1者 (きらりコーポレーション) 委託額 1,037,300円 (2)委託事業者数 1者 (ジェイコム九州) 委託額 1,299,100円 事務費等 297,102円 | 県内先進企業の講演や事例発表を行ったことにより、コロナ禍に対応した誰もが働きやすい職場づくりや、女性の育成・登用に関する経営者等の意識改革の機運醸成につながった。 |
| 環境センター運営事業(小事業) 維持補修事業(屋外展望休憩所改修) | ①熊本県環境センター館内の3密回避のため、屋根を改修し、屋外活動の場として、屋外展望休憩所を確保する。 ②県事業に活用 | R3.12 | R4.3 | 2,112,000 | 2,112,000 | 屋根修繕費 2,112,000円 | 環境センター展望所の屋根を改修したことで、屋外活動の場及び屋外休憩所としての利用が可能となり、館内の3密回避に大きく寄与した。 |
| 自然公園利用事業(小事業) ビジターセンター等管理費 | ①県有の自然公園施設において、非接触式の体温計等を導入することにより、感染症拡大防止に配慮した運営を行う。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 2,822,523 | 2,822,523 | 自然公園施設(天草ビジターセンター、富岡ビジターセンター、小岱山ビジターセンター)において、以下の備品、消耗品を導入。 非接触式体温計 4台 空気清浄機 13台 アルコールディスペンサー 3台 | 集客性のある自然公園施設において感染症対策を実施することで、利用者にとっての安全な環境を提供することができた。 |
| 消費者自立のための生活再生総合支援事業(感染症・豪雨対策多重債務者等生活再生支援事業) 【R3当初分】 | ①コロナ感染症の影響により生活再生支援が必要な方々から生活再生に係る相談を受け付け、家計診断やセーフティーネット貸付、また、相談者の個別要因に応じて臨床心理士や弁護士等への繋ぐ等、問題解決のための総合的な支援を行う。 ②グリーンコープ生活協同組合くまもと | R3.4 | R4.3 | 5,097,000 | 5,097,000 | 委託料 5,097,000円 | 新規面談を949件(内コロナ関連386件)受け付け、家計診断やセーフティーネット貸付、また、相談者の個別要因に応じて、臨床心理士や弁護士等への繋ぐ等、多様な支援メニューを活用しながら、相談者が自立的な生活を送るための総合的な支援を行うことができた。 |
| 消費者自立のための生活再生総合支援事業(感染症・豪雨対策多重債務者等生活再生支援事業) 【R3.9月補正分】 | ①コロナ感染症の影響により生活再生支援が必要な方々から生活再生に係る相談を受け付け、家計診断やセーフティーネット貸付、また、相談者の個別要因に応じて臨床心理士や弁護士等への繋ぐ等、問題解決のため総合的な支援を行う。 ②グリーンコープ生活協同組合くまもと | R3.11 | R4.3 | 990,000 | 990,000 | 委託料 990,000円 | 新規面談を949件(内コロナ関連386件)受け付け、家計診断やセーフティーネット貸付、また、相談者の個別要因に応じて、臨床心理士や弁護士等への繋ぐ等、多様な支援メニューを活用しながら、相談者が自立的な生活を送るための総合的な支援を行うことができた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|---|---|----------|----------|----------------|------------------|---|--|
| 災害関連消費生活相談機能強化事業(感染症・豪雨災害対応消費生活相談会、市町村相談員資質向上事業) | ①コロナ感染症等の影響で増加が見込まれる多重債務問題の解決を図るため、法律専門家、多重債務関連の専門家を中心に、消費生活相談会を開催する。また、コロナ感染症等の影響で複雑化する消費生活相談に対応できるよう、市町村の相談員・職員の勉強会を開催する。 ②県事業に活用 | R3. 4 | R4. 3 | 1,022,006 | 1,022,006 | 報償費等 ・相談会 900,946円 ・勉強会 121,060円 | 相談会では、それぞれの相談内容に応じて法律の専門家が適切な対応方法を伝えるとともに、臨床心理士による心理的ケアを行った。また、県南の豪雨被害地域における相談会では、復興工事に関する悪質事業者による被害を複数件探知したことから、県弁護士会や警察などと共有し、連携対応につなげた。 コロナ禍で実際に発生している消費者トラブルの実例等について、弁護士から法的な見解を聞くことで、市町村の相談員・職員にとって、消費者トラブルへの適切な対応につなげた。 |
| くまもと県民交流館新型コロナウイルス感染拡大防止事業 | ①感染防止対策を図り、県民が安心して施設を利用できるようにするとともに、オンラインでも相談を受け付けることができる環境を整備する。 ②くまもと県民交流館 | R3. 10 | R4. 3 | 5,929,550 | 5,929,550 | <購入機材> ○感染防止関連 2,006,290円 ・サーマルカメラ4台 ・書籍除菌機1台 ・空気清浄機5台 ・自動消毒液噴霧器4台等 ○オンライン関連 3,923,260円 ・パソコン6台 ・集音マイク3台 ・モニター3台 ・ビデオカメラ3台等 | 感染対策をより強化するための機材を購入し、施設各所に設置した(施設入口に検温用のサーマルカメラ及び自動消毒液噴霧器、情報ライブラリーに書籍除菌機等)。また、オンラインでの会議や相談受付に対応するため、パソコン等の機材を購入し事業に活用した。これらの機材を導入したことにより、利用者がより安心して施設を利用できるようになるとともに、コロナ禍に対応しリモートでの事業展開も可能となった。 |
| くまもと県民交流館管理運営支援事業 | ①コロナ感染症により、閉館・使用制限が実施された「くまもと県民交流館」において、施設運営及び事業を継続するため、指定管理者への委託料を増額する。 ②くまもと県民交流館管理運営共同企業体(指定管理者) | R3. 10 | R4. 3 | 26,714,000 | 26,714,000 | 補助事業者 くまもと県民交流館管理運営共同企業体 (4者からなる共同企業体) 補助額 26,714,000円 | コロナ感染症の影響による閉館等により、会議室の利用料金収入が減少し、施設の指定管理者の収支状況が悪化した。経費削減などの経営努力を行った指定管理者に対し事業継続支援を行ったことにより、貸会議室の提供、NPO等への支援、男女共同参画及び生涯学習の推進等の各種事業の継続を可能にした。 |
| 地域女性活躍推進交付金 | (くまもとの女性活躍促進事業) ①コロナ禍で困窮し孤独や孤立状態にある女性や女児に対し寄り添って悩みを聴き、様々な支援の存在を周知し、必要な支援につなげていく相談会を関係機関と連携して県内数箇所を実施。併せて、非常時を含め弱い立場にある女性を支援するネットワークの強化につなげる。 ②熊本こども・女性支援ネット | R3. 10 | R4. 3 | 11,744,920 | 2,349,000 | 委託事業者数 1者 委託額 11,744,920円 | 生理用品無料配布のほか、無料で参加できるワークショップなど、マルシェのように立ち寄りやすいイベントスタイルの相談会を県内各地で実施することにより、コロナ禍で支援を必要とする女性に様々な支援団体とのつながりや相談機関の提供、相談の機会を提供することができた。 |
| 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(飲食店等に係る時短要請協力金)【第4・5波分】 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した飲食店に対する営業時間短縮要請(以下の期間に係るもの)に協力いただいた事業者へ協力金を交付。 (第4波分)R3. 4. 29~R3. 6. 27 (第5波分)R3. 8. 8~R3. 10. 14 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店 | R3. 4 | R4. 3 | 29,842,017,821 | 3,184,156,200 | 交付件数 (第4波分)9,879件 (第5波分)14,193件 | 感染リスクが高まる夜間における会食の機会や人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことにより経済的影響を受けた飲食店の事業継続を支援した。 |
| 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(大規模施設等に係る時短要請協力金) | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した大規模集客施設に対する営業時間短縮要請(以下の期間に係るもの)に協力いただいた事業者へ協力金を交付。 (第4波分)R3. 5. 16~R3. 6. 13 (第5波分)R3. 8. 8~R3. 9. 30 ②営業時間短縮要請に協力いただいた大規模集客施設及びそのテナント事業者 | R3. 5 | R3. 10 | 320,172,511 | 148,680,111 | 交付件数 (第4波分)86件 (第5波分)90件 | 人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことにより経済的影響を受けた事業者の事業継続を支援した。 |
| 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(飲食店等に係る時短要請協力金)【第6波・R3支払分】 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した飲食店に対する営業時間短縮要請(以下の期間に係るもの)に協力いただいた事業者へ協力金を交付。 (第6波分)R4. 1. 21~R4. 3. 21 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店 | R3. 4 | R4. 3 | 3,976,863,013 | 807,801,633 | 交付件数 (第6波分)15,370件(R4支払分を含む) | 感染リスクが高まる夜間における会食の機会や人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことにより経済的影響を受けた事業者の事業継続を支援した。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|-----------------------|---|----------|----------|-------------|------------------|--|---|
| 中小企業金融総合支援事業 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等の制度融資借入に係る信用保証料及び利子の負担を軽減し資金繰りを支援する。 ②熊本県信用保証協会、中小企業者等 | R3.4 | R4.3 | 267,681,632 | 267,681,632 | 補助額 1,585,632円 ※基金積立て 266,096,000円 (R4年度以降活用分) | 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等の制度融資借入に係る信用保証料及び利子を補助することで本制度の活用を促進し、中小企業者等の資金繰りを支援した。 |
| 新型コロナウイルス感染症等経営改善推進事業 | ①商工会議所等の支援機関が行う、コロナ禍により影響を受けている中小企業者等の抱える課題に応じた多様な専門家等の活用による相談体制強化の取組を支援する。 ②県内各商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会 | R3.4 | R4.3 | 71,794,594 | 71,794,594 | 補助事業者数：計8団体 補助額：計71,794,594円 延べ専門家活用数：1,142回 延べ相談事業者数：2,517者 | 新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける中小企業者等に対し、商工団体等による相談体制の強化及び専門家の活用により、実情に応じたきめ細かな支援を実施し、中小企業者等の経営改善を推進した。 |
| なりわい再建支援事業 | ①中小企業者等が抱える各種課題(新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨からの復興等)に対して、迅速・的確に対応できる体制を構築し、中小企業者等を支援する。 ②県内中小企業者等 | R3.4 | R4.3 | 86,099,288 | 86,099,288 | 事務経費 85,565,788円 豪雨被災事業者の復旧調査事業 533,500円 | コロナ禍に加え、令和2年7月豪雨により被災した事業者に対する支援体制の整備を行い、「なりわい再建支援補助金」の適正かつ円滑な交付を実現した。 |
| 中小企業等復旧・復興支援事業 | ①グループ補助金を受けた事業者の業績回復状況等を把握(新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査も実施)することで、今後の産業振興施策及び経営支援に活用する。 ②委託事業者(株式会社TKUヒューマン) | R3.4 | R4.3 | 3,975,864 | 3,975,864 | 調査対象事業者 4,693事業者 回答件数 3,285事業者(回答率：約70.0%) 委託費 3,975,864円 | 被災中小企業者等への調査により、今後の支援策を検討する上で必要となる、中小企業者等が現在抱えている経営課題や必要としている支援についての情報を得ることができた。 |
| 事業継続・再開支援一時金事業 | ①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく飲食店への時短要請等により、売上に影響を受けた中小企業者等を支援するとともに、終日酒類提供停止に応じた飲食店と直接・間接の取引がある酒類販売事業者に対して上乗せで支援し、地域経済の回復を図る。 ②中小事業者等、酒類販売事業者 | R3.7 | R4.3 | 383,854,787 | 338,724,387 | 交付件数 2,925件 (内訳) 令和3年5、6月分：1,419件 令和3年8、9月分：1,506件 | 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等に対して一時金を交付することにより、中小企業者等の事業の継続・再開を支援した。 |
| まちなかにぎわい回復支援事業(R3分) | ①コロナ禍により影響を受けている「まちなか」の中小事業者の経営が悪化するともに、「まちなか」の事業者と関係する多くの中小事業者の売上げにも影響が生じていることから、人流を増やし「まちなか」のにぎわいを回復させるための事業を実施する。 ②商店街振興組合、活性化協議会に属する商店街団体、任意の商店街組織、事業協同組合等 | R3.12 | R4.3 | 49,872,989 | 49,872,989 | 補助事業者数 計40団体 補助額 計48,353,000円 事務費 計1,519,989円 | 商店街等組織が感染防止対策を徹底した上で行う年末商戦やイルミネーション等のイベント及びプレミアム商品券の発売に要する経費を支援することにより、「まちなか」のにぎわい回復に寄与した。 |
| 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 | (地域就職氷河期世代支援加速化交付金) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、いわゆる就職氷河期世代の就職が更に厳しさを増しているため、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施する。 ②委託先民間事業者 | R3.4 | R4.3 | 69,416,764 | 13,841,924 | ・若者サポートステーションの支援により就労に繋がった人数：53人 ・オンライン相談者数：483人 ・多様な働き方体験受講者数：105人 ・受入企業に対する支援により創出された業務とマッチングした対象者数：41人 | ・若者サポートステーションの支援対象年齢を拡充し、就労支援機能の更なる強化を図った。 ・専用ポータルサイトを開設し、オンラインを活用した相談・e-ラーニング講座・働き方体験・マッチングを実施したことで、対面でのコミュニケーションが苦手な意識を持つ支援対象者に対しても就労支援機能の強化を図った。 ・受入企業に対して、多様な働き方等の受入支援・セミナーを実施したことで業務を創出し、マッチングを実現した。 |
| 高齢者雇用推進事業 | ①70歳現役社会の必要性とその取組を九州・山口各県及び全国に発信し、「70歳現役社会」を推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図る。今年度の推進大会は、新型コロナウイルス感染症対策の為、会場及びオンライン形式で開催する。 ②委託先民間事業者 | R3.7 | R3.12 | 12,634,000 | 1,720,000 | ・会場参加者数：85人 ・オンライン視聴者数：35人 | 「九州・山口70歳現役社会推進大会熊本県大会」を11月17日(水)に会場及びオンラインのハイブリッド形式で実施した。また、後日視聴できるように、YouTubeを活用し、オンライン配信を行った。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|-----------------------------|--|----------|----------|---------------|------------------|---|--|
| 地域就職氷河期世代支援 加速化交付金 | ①新型コロナウイルス感染拡大の影響で、いわゆる就職氷河期世代の就職が更に厳しさを増しているため、県内の広域本部・地域振興局に設置する就労支援窓口「ジョブカフェ・ランチ」で個々の状況に応じたきめ細かな就労支援を実施する。 ②委託先民間事業者 | R3.4 | R4.3 | 53,826,189 | 2,334,153 | ジョブカフェ・ランチを通じた就職決定者数：98人 | 身近な地域での就労相談窓口として県内の広域本部・地域振興局の10カ所に設置している「ジョブカフェ・ランチ」において、就職氷河期世代に特化した就労支援員及びしごと開拓員を配置し、支援体制強化を図った。 |
| 高等技術専門学校管理運営費 | ①県立高等技術専門学校において、非接触式の体温計等を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 255,310 | 255,310 | 非接触センサー式手指消毒器及び自動温度計を整備。 ・非接触センサー式手指消毒器 1台 50,820円 ・自動温度計 2台 204,490円 | 感染防止対策として有効な非接触センサー式手指消毒器及び自動温度計を整備することで、高等技術専門学校における感染リスクの軽減に繋がった。 |
| 県内中小企業のポストコロナ対応のための支援基盤整備事業 | ①ポストコロナを見据えた生産性向上や新製品開発、新規事業への進出等による新分野展開などを後押しするため、最新分析機器等の導入により支援基盤を拡充し、県内中小製造業等の競争力強化を図る。 ②県(産業技術センター) | R3.10 | R4.3 | 170,093,000 | 170,093,000 | 県内中小企業への支援基盤拡充のため、最新分析機器等7機種を産業技術センターに導入。 | 令和4年7月15日から、県内企業に対して導入機器の設備開放及び導入機器を用いた依頼試験の受付を開始。また、機器の使用法や活用事例等の講習会を計画しており、更なる利用を促すことで、県内企業の新製品開発や新事業進出等に貢献していく。 |
| 地域共生型再エネ導入に向けた基礎調査事業 | ①県内における再エネ施設(メガソーラー等)の設置状況を調査するとともに、地上設置型太陽光発電施設の適正立地ゾーニングのための初期的基礎調査を行う。また、県内で風力のポテンシャルが高い地域のうち天草・阿蘇・上益城地域において環境保全と風力発電導入を両立させるため、環境保全、事業性、社会的調整に係る情報を重ね合わせ、「導入エリア」「調整エリア」「保全エリア」等にゾーニングする。これらの調査により、地域に賦存する再エネを活用して、地域と共生するエネルギーシステムの構築を推進し、ポストコロナに向けた災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を図る。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 51,845,000 | 51,845,000 | 委託費 計50,790,300円 事務費 1,054,700円 | 地上設置型太陽光発電施設及び風力発電施設の立地ゾーニング基礎調査により、地域と共生する再エネ発電施設立地誘導のための基礎情報を得ることができ、持続可能な再エネ施設の導入促進に向けたスタートを切ることができた。 |
| 宿泊事業者による感染防止対策等支援事業 | ①コロナ感染拡大により大きな影響を受けている宿泊事業者が取り組む感染症対策(宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドラインを実践するための取組み)やポストコロナも見据えた前向きな投資に対する支援。 ②熊本県内に所在する宿泊施設を有する宿泊事業者 | R3.5 | R4.3 | 1,282,182,000 | 434,304,757 | ・対象経費 感染症対策に資する物品の購入費、前向き投資に要する経費 ・補助実績 666件(1,282,182,000円) | 関連事業者が多く、観光の要となる「宿泊施設」が実践するコロナ感染防止対策や前向きな投資等を支援し、宿泊客の受入環境を整備することができた。 |
| スマート観光交通体系構築推進事業 | ①「密」を避ける観光など消費者の旅行マインドの変化や、対面サービスが主体の観光産業のデジタル化の遅れを踏まえ、周遊性・利便性・滞在性の向上による観光消費の増加及び、観光産業のDX化による省力化・収益性向上(基幹産業化)など、新たな観光スタイル(スマートツーリズムプラットフォーム)の早期確立を目指す。 ②民間事業者 | R3.9 | R4.3 | 3,700,000 | 3,700,000 | ・観光MaaS等からなるスマートツーリズム像を観光客へ提示・体験するためのWEBサイトを開設。 ・阿蘇地域において、電動キックボードによるラストワンマイル問題解決のための実証事業を実施。 | ・観光MaaSの体験方法を提示し、観光行動の中で実際に利用することで、次年度以降に構築するシステム等の方向性を検証するためのデータを蓄積した。 ・電動キックボードの実証運行により、観光地におけるより効率的なラストワンマイル問題解決のための課題把握・知見蓄積を行った。 |
| プロスポーツチームを活用した交流人口の拡大 | ①熊本県内のプロスポーツチームを活用して、交流人口の拡大を図りつつ、新型コロナウイルスの影響で経営状況の厳しいプロスポーツチームを支援する。 ②プロスポーツチーム(ロアッソ熊本〔サッカー〕・熊本ヴォルターズ〔バスケットボール〕・火の国サラマンダーズ〔野球〕) | R3.9 | R4.3 | 8,945,920 | 8,945,920 | 交流人口拡大推進事業(委託額) ・ロアッソ 5,940,000円 ・ヴォルターズ 14,406,920円(うち交付金対象:6,920円) ・サラマンダーズ 2,999,000円 | 県民対象の無料招待事業やアウェー客への県内観光PRを実施し、落ち込んだ観客動員数の回復や本県への誘客促進を図ることができた。 |
| 野外コンサート施設運営事業(感染防止対策事業) | ①新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策として、熊本県野外劇場(アスペクタ)に非接触式自動温度計等を設置し、来場者への安全・安心な環境を提供し、県民の文化振興及び阿蘇地域の観光振興を図る。 ②熊本県野外劇場(アスペクタ) | R4.1 | R4.3 | 1,481,590 | 1,481,590 | 導入機器 空気清浄機 8台 非接触型体温計 7台 自動手指消毒器 7台 アクリルパーテーション 5台 金額 1,481,590円 | 施設内におけるコロナ対策を充実させ、利用者にとって安全・安心な環境の提供を行った。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|---------------------------------|---|----------|----------|------------|------------------|--|---|
| 教育旅行誘致推進事業 | ①熊本地震で落ち込み、かつコロナにより県外からの教育旅行者が激減している中、教育旅行宿泊者数の回復を図るため、県内に宿泊する新規校を支援する。 ②本県で宿泊を伴う教育旅行を行う新規校 | R3. 9 | R4. 3 | 16,500,000 | 6,500,000 | 補助校数 計52校 補助額 計16,500,000円 | 教育旅行で新規に熊本を訪れる学校に対し、宿泊費又はバス費用を支援することにより、熊本地震等で落ち込んだ教育旅行の需要回復を実現。 |
| 県産酒消費回復支援事業 | ①県産酒の需要回復キャンペーンを実施し、コロナの影響によりダメージを受けた県内酒販店及び県内酒造メーカーの経営支援に取り組む。 ②民間事業者 | R3. 8 | R4. 3 | 33,229,133 | 33,229,133 | 県産酒購入者に対し、県産酒や県産品をプレゼントするキャンペーンを実施。 応募件数：47,864件 参加店舗数：197店舗 | 県産酒購入者に対して、県産酒や県産品をプレゼントするキャンペーンを実施し、コロナの影響により落ち込んだ県産酒の需要回復を図ることができた。 |
| 県産品販路回復支援事業 | ①コロナの影響によりダメージを受けた県産品の消費拡大のため、ECサイトにおけるキャンペーンの実施により、物産事業者を緊急的に支援する。 ②熊本県商工会連合会、熊本県物産振興協会 | R3. 8 | R4. 3 | 9,261,655 | 9,261,655 | 補助事業者数 計2社 補助額 計9,261,655円 | 熊本県商工会連合会においては、県内106事業者が参加し、各ECサイトで送料無料キャンペーンを実施したことで、県産品の消費拡大やEC参入への機運醸成を図ることができた。熊本県物産振興協会においては、当協会のECサイトで送料無料及びポイント還元キャンペーンを実施し、県産品の消費拡大を図ることができた。 |
| 県産酒消費回復支援事業 | ①コロナ感染拡大防止対策のための飲食店への時短要請や移動制限等により、県産酒の売上減少が長期化している状況を打破するため、酒造事業者等が行う販路拡大、消費喚起の取組み支援を行い、観光と連携した県産酒PRを実施し、県産酒の認知度向上及びファンの獲得を目指す。 ②R3. 5, 6, 8, 9月のいずれかの月の対前年又は前々年の同月比の出荷量が5%以上減少した県内の酒造事業者 | R3. 12 | R4. 3 | 53,455,000 | 53,455,000 | 補助事業者数 計32者 補助額 計53,455,000円 | コロナ禍で出荷量が減少している酒造事業者が実施する各種取組みに対する支援を実施したことで、酒造事業者の経営改善や県産酒の消費拡大に寄与した。 |
| 県産酒消費回復支援事業 | ①コロナ感染拡大防止対策のための飲食店の時短要請や移動制限等により、県産酒の売上減少が長期化している状況を打破するため、酒造事業者等が行う販路拡大、消費喚起の取組み支援を行い、観光と連携した県産酒PRを実施し、県産酒の認知度向上及びファンの獲得を目指す。 ②熊本県酒造組合連合会 | R3. 12 | R4. 3 | 10,000,000 | 10,000,000 | 補助事業者数 1者 (熊本県酒造組合連合会) 補助額 10,000,000円 | コロナ禍で出荷量が減少している酒造事業者が実施する各種取組みに対する支援を実施したことで、酒造事業者の経営改善や県産酒の消費拡大に寄与した。 |
| 産業展示場感染症防止対策事業 | ①熊本産業展示場(グランメッセ熊本)における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図るための整備・改修等を行う。 ②県事業に活用 | R3. 12 | R4. 3 | 20,923,100 | 20,923,100 | トイレ改修工事 一式 抗ウイルス処理 1,318席 アクリルパーテーション 100台 金額 計20,923,100円 | 施設内におけるコロナ対策を充実させ、利用者にとって安全・安心な環境の提供を行った。 |
| 農業公園における新型コロナウイルス感染症対策事業(R3実施分) | ①熊本県農業公園における感染防止対策の強化 ②公益財団法人熊本県農業公社(農業公園指定管理者) | R3. 10 | R4. 3 | 9,688,848 | 9,688,848 | 備品(サーマルカメラ・空気清浄機)購入 998,800円 トイレ改修工事 8,000,000円 多目的トイレ自動ドア設置(設計のみ) 690,048円 | サーマルカメラの追加購入により入園口の混雑を緩和したほか、空気清浄機を換気の補助として使用することにより感染防止対策を徹底。また、トイレの感染防止対策のため、自動水洗化と多目的トイレの自動ドア設置を推進(R4年度完了予定)。 |
| 収入保険加入緊急支援事業(単独分) | ①農業者の経営安定や生産の維持拡大を図るため、コロナの影響による収入減少にも対応できるセーフティネットである収入保険制度への加入促進の取組みを行う。 ②熊本県農業共済組合、県事業に活用 | R3. 4 | R4. 3 | 34,487,345 | 34,487,345 | 補助事業者数 1団体 (熊本県農業共済組合) 事業費 計34,487,345円 補助額 30,654,945円 委託費 3,832,400円 | 農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料助成を行う団体に対する補助及び事業の周知啓発による加入促進の取組みを実施し、収入保険加入者の年度目標数を上回る増加に貢献した。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|-----------------------------|---|----------|----------|-------------|------------------|--|--|
| 県産農林水産物等緊急流通対策事業 | ①コロナの影響が長期化する中、打撃を受けている県産農林水産物等の消費喚起と安定的な販路確保に取り組む。 ②委託事業者 | R3.7 | R4.3 | 70,297,374 | 70,297,374 | <ul style="list-style-type: none"> 県内消費促進フェア 販売総額 74,844,000円 フェア応募数 16,300件 委託費 計25,487,000円 くまもとの魚国内消費拡大事業 参加店舗数 184店舗 (熊本を除く九州各県) フェア応募数 417件 委託費 計4,015,865円 通販キャンペーン 参加事業者 44者 発送商品数 29,732件 販売額 168,841,930円 通販サイト改善支援 延べ40者 委託費 計40,794,509円 | 県内外の消費者に対し、県産品のPRや地産地消フェアを実施するとともに、これまで主に飲食店で消費されていた水産物については、消費停滞解消を目的に県外の量販店においても販促フェアを実施した。併せて、県産品を取り扱う通販サイトによる送料無料キャンペーンや通販サイトの改善支援を実施することで、売上が減少している県産品の消費回復を図ることができた。 |
| 普及指導高度化推進事業 | ①コロナ感染拡大に伴い、3密回避や非対面の普及指導活動に必要な機材等を導入し、コロナ禍における新たな普及指導活動を推進する。 ②県事業に活用 | R4.1 | R4.3 | 2,653,468 | 2,653,468 | <ul style="list-style-type: none"> 3密回避や非対面の普及指導活動に必要な機材整備 2,653,468円 撮影用カメラ 12個 ビデオマイク 24本 動画編集ソフト 12個 プロジェクター 24台 ビデオカメラ 4台 | 機材を整備したことで動画の作成が可能となり、生産者への技術指導時における3密回避や非対面での活動を行うことが可能となった。 |
| 野菜価格安定対策事業 | ①野菜価格が基準単価を下回った場合に生産者へ価格差補給金を交付するための資金を造成する。 ②(一社)熊本県野菜価格安定資金協会 | R3.4 | R4.3 | 706,075,500 | 513,264,000 | <ul style="list-style-type: none"> 資金造成額 706,015,500円 事務費 60,000円 | 外出自粛等による野菜価格の下落に備え、計画的に資金を造成したことで、基準価格を下回った際に、遅滞なく生産者へ価格差補給金を交付することができた。 (R3年度交付金額 2,055,103,226円) ※国、県、経済連及び生産者によって毎年造成される資金から交付(うち県造成分は706,075,500円)。 |
| くまもと農業人材総結集支援事業(単独分) | ①新型コロナウイルス感染症の影響による農業分野での人手不足を解消するため、多様な「人材」(人材)の確保支援やマッチング体制の構築を図る。 ②JA熊本中央会、地域協議会、県 | R3.4 | R4.3 | 22,526,735 | 22,526,735 | <ul style="list-style-type: none"> JA熊本中央会、地域協議会補助額 21,893,625円 県推進費 633,110円 | <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の施設外就労を農業分野にも拡大するため、農福連携コーディネーターを設置し、JAや農業者と福祉事業所のマッチング支援により50件の契約につながった。 特定技能外国人を受け入れている地域をパイロット地区に指定し、生活環境支援等のサポートにより実績を蓄積してきた結果、特定技能外国人の受入れ農業団体数がR2年度から2団体増加し、6団体となった。 |
| 家畜防疫対策における新型コロナウイルス対応機器整備事業 | ①家畜保健衛生所が実施する防疫会議の会場や鳥インフルエンザ等の防疫措置における応援者集合拠点(県庁、支援センター等)に空気清浄機、検温システム等の感染防止対策機器を整備することで、コロナ感染拡大を防止する。 ②県事業に活用 | R3.11 | R4.3 | 2,599,850 | 2,599,850 | <ul style="list-style-type: none"> 事業実績 空気清浄機 計5台 温度感知システム 計12台 補助額 計2,599,850円 | 家畜保健衛生所が実施した防疫会議において、会場に空気清浄機を設置するとともに、会議の参加者に対し、入場時の検温を実施したことで、体調不良者の入場制限対応を行うなど、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した会議運営を行うことができた。 |
| コロナ禍の中での鳥類による農作物被害緊急対策事業 | ①冬季の露地野菜栽培においては、コロナ禍による価格の低迷に加え、鳥類による農作物被害が急増し、農家経営が深刻な状況であるため、鳥被害対策に係る農家支援と効果的な被害防止対策の確立を図る。 ②【鳥被害対策支援】秋から冬に定植する露地野菜栽培農家 【調査・実証】地域協議会、市町村等 | R3.10 | R4.3 | 24,029,329 | 24,029,329 | <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者数 計6協議会 補助額 計9,503,505円 業務委託費・工事請負費 計 14,525,824円 | 鳥被害防止対策を実施する市町村協議会に対し、対策資材・機材導入を支援したことにより、農作物被害の軽減を図ることができた。 また、様々な被害防止対策の実証により、現場における被害防止対策の方向性を明らかにすることができた。 |
| コロナに負けないくまもとジビエ事業者緊急支援事業 | ①コロナ禍の影響で消費が伸び悩んでいるジビエ肉の消費拡大に取り組む事業者を支援する。 ②ジビエ処理加工業者 | R3.11 | R4.3 | 4,843,000 | 4,843,000 | <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者数 計7事業者 補助額 計4,843,000円 | コロナ禍の影響を受けたジビエ事業者に対し、販促経費や機械導入等を支援することにより、事業者の販促や品質向上の取組みが促進された。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|---------------------------------|--|----------|----------|-------------|------------------|---|--|
| コロナ禍における県産水産物加工促進支援事業 | ①「新しい生活様式」による消費者の「肉食」へのシフトに対応するために、消費者のニーズに対応した商品・提供方法等を開発し、販売体制の強化を図る。 ②漁業協同組合 | R3.10 | R4.3 | 8,303,569 | 8,303,569 | 補助事業者数 計3組合 (天草漁協、御所浦町漁協、 県海水養殖漁協) 補助額 計8,303,596円 | 熊本 漁業協同組合に対して、加工機器の導入と商品開発を支援することにより、肉食に対応した商品の増強及び新商品の開発につなげることができた。また、新たに開発した商品の一部については、直売所等での販売も実施することができた。 |
| くまもとの魚販路拡大等緊急支援事業 | ①コロナ禍による水産物への影響が依然として続いている中、学校給食への食材提供を通じて、県産魚の更なる消費拡大を支援する。 ②海水養殖漁業協同組合 | R3.12 | R4.3 | 46,355,782 | 46,355,782 | 補助事業者数 1組合 補助額 計46,355,782円 | 学校給食に養殖マダイを約12,580尾提供し、コロナ禍における県産水産物の消費拡大や認知度向上につなげることができた。 |
| 単県漁港改良事業(県管理漁港) | ①漁港における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、トイレ設備の改修を行う。 ②県(牛深漁港、御所浦漁港) | R3.10 | R4.3 | 7,528,981 | 7,528,981 | トイレ改修工事 工事箇所 牛深漁港・御所浦漁港 補助額 計7,528,981円 | トイレの使用を介した感染防止対策のため、漁港に整備されている和式トイレの洋式化や自動水洗化を推進した。 |
| 漁港施設使用料減免・補助 | ①漁港施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等 | R3.4 | R4.3 | 150,700 | 150,700 | 補助事業者数 1者 (三和商船株式会社) 減免額 計150,700円(8件) | 定期旅客船利用者の減少を踏まえて漁港施設使用料を減免したことにより、定期航路の維持に繋がった。 |
| 県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業 | ①県立農業大学校におけるコロナ感染防止対策をさらに強化するために必要な備品等を整備する。 ②県事業に活用 | R3.9 | R4.3 | 28,304,210 | 28,304,210 | ICT環境整備事業 17,865,210円 学内における感染防止対策 10,439,000円 | 各教室への電子黒板の配備等、ICT環境を整備したことで、分散授業が可能となり、学生及び職員の感染リスクを軽減することができた。学内トイレの洋式化(蓋付)によりウイルスの飛散を防ぐと同時に、手洗い場の自動水栓化により接触機会を軽減し、学内における感染拡大防止を図ることができた。 |
| 林業研究・研修センターにおける新型コロナウイルス感染症対策事業 | ①研修時における新型コロナウイルス感染症対策に係る備品の購入及び施設の整備を行う。 ②県(林業研究・研修センター) | R3.10 | R4.3 | 3,638,250 | 3,638,250 | ・備品購入 サーマルカメラ、空気清浄機等購入 591,250円 ・設備改修 トイレ改修 3,047,000円 計3,638,250円 | サーマルカメラ・空気清浄機等の購入及び施設の設備改修(非接触型トイレへの改修等)により感染防止対策を徹底し、研修開催時における感染リスクの低減を図ることができた。 |
| 空港施設使用料軽減・補助 | ①空港施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている航空事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期航空便事業者等 | R3.4 | R4.3 | 2,082,267 | 2,082,267 | 補助事業者数 計2社 減免額 計2,082,267円 | 天草空港を利用する航空事業者、テナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況に置かれた事業者の継続的な運営を実現。 |
| 港湾整備事業特別会計繰出・補助 | ①港湾施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等 | R3.4 | R4.3 | 25,161,476 | 25,161,476 | 補助事業者数 計7社 減免額 計25,161,476円 | 県内港湾施設を利用する定期旅客船事業者、テナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況に置かれた事業者の継続的な運営を実現。 |
| 熊本県教育情報化推進事業 | ①GIGAスクール構想及び新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校において1人1台端末等のハード整備及び教員のICT活用指導力向上研修を実施し、児童生徒に個別最適な学びを提供する。 ②ハード整備:県立高校・県立中学校・特別支援学校 研修:小中学校、県立学校、本庁・教育センター職員 | R3.4 | R4.3 | 311,972,000 | 311,972,000 | ・教員のICT活用指導力向上研修 756,000円 ・ICT支援員の配置 105,898,000円 ・端末、大型提示装置の整備 191,001,000円 ・インターネット回線の整備 14,317,000円 | ICT機器等の整備及び教員のICT活用に係る研修・支援により、コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校や家庭でのオンライン学習等を行い、児童生徒の学びの保障を行うことができた。 |
| 公立学校情報機器整備費補助金 | ①GIGAスクール構想及び新型コロナウイルス感染症対策のため、GIGAスクール構想に基づく県立学校のICT環境整備とその運用に関する支援を行う。 ②県立学校 75校 | R3.8 | R4.1 | 4,283,400 | 1,713,000 | GIGAスクールサポーターの配置 人数 4人 期間 R3.8~R4.1 対象 県立学校75校 | 左記のICT保守・整備支援人材の配置により、コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校でのオンライン学習等に必要で安定したICT環境を提供することができ、児童生徒の学びの保障を行うことができた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|--------------------------------|---|----------|----------|------------|------------------|---|---|
| 学校保健特別対策事業費補助金 | (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①感染リスク低減のため通学バスを増便し、少人数運行を行う ②特別支援学校 | R3.4 | R4.3 | 70,818,679 | 35,409,679 | 補助対象学校数 6校 補助額計 70,818,679円 内国庫補助 35,409,000円 内交付金 35,409,679円 | 特別支援学校のスクールバスを増便し、乗車率を定員の50%程度に抑えることにより、密を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。 |
| 教育サポート事業 | ①3密を避ける環境整備等、負担が増加している教員の業務をサポートするため、スクールサポート・スタッフを配置し、教員が児童生徒の学びの保障に注力できるようにする。 ②県内小中学校 | R3.4 | R4.3 | 4,549,374 | 4,549,374 | 配置人数 137人 補助額計 4,549,374円 (旅費及び共済費) | スクールサポートスタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策として教室内の換気や消毒などの業務や授業準備補助を行うことで教員の負担を軽減し、教員が児童生徒への指導や教材研究等の教育活動に専念することができた。 |
| 学校保健特別対策事業費補助金 | (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①県立学校におけるコロナ感染防止対策を徹底し、学校教育活動を円滑に継続するための取組みを支援する。 ②県立学校 | R3.4 | R4.3 | 13,600,000 | 6,800,000 | 補助対象学校数 53校 補助額計 13,600,000円 内国庫補助 6,800,000円 内交付金 6,800,000円 | 県立学校において、コロナ対策用の消毒液や非接触型体温計等を購入したことにより、感染リスクを低減することができた。 |
| 学校保健特別対策事業費補助金 | (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①県立学校におけるコロナ感染防止対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続するための取組みを支援する。 ②県事業に活用 | R3.7 | R4.3 | 10,900,000 | 5,450,000 | 補助対象学校数 53校 補助額計 10,900,000円 内国庫補助 5,450,000円 内交付金 5,450,000円 | 県立学校において、コロナ対策用の消毒液や非接触型体温計等を購入したことにより、感染リスクを低減することができた。 |
| 装飾古墳館管理運営事業(保全計画分) | ①県立装飾古墳館におけるコロナ感染拡大を防止し、利用者である県民の安全・安心を確保するため、空調機器と衛生器具の整備(更新)を行う。 ②県事業に活用 | R3.9 | R4.3 | 26,733,000 | 26,733,000 | 空調・換気機器及び衛生器具の整備(更新) 26,733,000円 | 換気機能の向上と屋外トイレの衛生機能の向上により、新型コロナウイルス感染症に対する利用者の安全・安心を確保することができた。 |
| 装飾古墳館管理運営事業(9月補正分) | ①県立装飾古墳館におけるコロナ感染拡大を防止し、利用者である県民の安全・安心を確保するため、非接触型施設への改修を行う。 ②県事業に活用 | R3.11 | R4.3 | 2,871,000 | 2,871,000 | 自動水栓化工事 1,001,000円 自動ドア化工事 1,870,000円 | 非接触型施設への改修により屋内トイレの衛生機能が向上し、新型コロナウイルス感染症に対する利用者の安全・安心を確保することができた。 |
| 美術館分館管理運営費 | ①県立美術館分館において、非接触式の体温計を導入することにより、コロナ感染拡大防止に配慮した運営を行う。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 184,800 | 184,800 | 非接触自動体温計の購入 184,800円 | 非接触自動体温計の整備により、公の施設としてコロナ感染拡大防止に配慮した運営を行うことが可能となり、利用者の安全・安心を確保することができた。 |
| 美術館本館感染症対策費用 | ①県立美術館本館における新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液を購入する。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 315,746 | 315,746 | アルコール消毒液 315,746円 | コロナ対策として消毒液を購入したことで、感染リスクを低減することができ、利用者の安全・安心を確保することができた。 |
| ・県立高等学校施設整備事業 ・特別支援学校施設整備事業 | ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として、手洗いの際の接触を減らすとともに衛生環境向上させるために、県立学校の手洗い場の自動水栓等の整備を行う。 ②県事業に活用 | R3.10 | R4.3 | 59,840,381 | 59,840,381 | 自動水栓整備校数 計48校 (内訳)県立高校 35校 特別支援学校 13校 整備費 計59,840,381円 | 学校の手洗い場の自動水洗化を実施したことにより、手洗いの際の接触機会を減らすとともに、衛生環境の向上に繋げることができた。 |
| 県立高校修学旅行支援事業 | ①県立学校が、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を延期・中止した場合等に発生する追加費用(保護者負担)を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②追加費用が発生した県立学校の保護者 | R3.4 | R4.3 | 77,447,334 | 77,447,334 | 県立学校28校 (高校25校、特別支援学校3校) 補助額 77,447,334円 | 新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、出発日直前でやむを得ず修学旅行を中止した学校が多く発生したことから、保護者団体にキャンセル料等の補助を行い、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染生徒等の精神的負担の軽減を図ることができた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|--------------------------|--|----------|----------|------------|------------------|---|---|
| 高校生キャリアサポート事業 (感染症対策) | ①コロナの影響による県立高校の臨時休業期間における就職支援の遅れを回復するとともに、県内求人減少等による就職未決定者に対応するため、「キャリアサポーター」を任用し、県立高校に配置する。 ②就職者の多い県立高校、特別支援学校 | R3.12 | R4.3 | 8,134,251 | 8,109,251 | 事業対象校 高等学校 23校 特別支援学校 3校 配置人数 高等学校 10人 特別支援学校 3人 補助額 8,134,251円 | 「キャリアサポーター」の活動により、十分な就職支援を実施することで、就職未決定者に対し、確実な進路保障を行うことができた。 |
| 授業目的公衆送信補償金制度事業 | ①新型コロナウイルス感染症拡大により、臨時休業や出席停止等になった場合には、オンライン上での課題や教材の共有、授業解説動画の配信等が不可欠であり、実施のためには、教科書等の著作物を使用するため、授業目的公衆送信補償金の支払いが必要である。補償金を教育機関の設置者が文化庁長官の指定管理団体に支払うことで、個別の許諾を要することなく、様々な著作物をより円滑に利用できるようにする。 ②県事業に活用 | R3.4 | R4.3 | 11,656,886 | 11,656,886 | 学校数 高等学校 50校 中学校 3校 特別支援学校 20校 児童生徒数 高等学校 26,938人 中学校 719人 特別支援学校 2,019人 事業費 11,656,886円 | 県立学校において臨時休業や分散登校の対応が必要となった授業のオンライン配信、課題や教材の配信等を実施したことで、生徒の学びを止めないための取組みを円滑に行うことができた。また、一人一台端末の導入とも相まって「個別最適な学び」の充実を図ることができた。 |
| 国民体育大会 | ①国体選手派遣委託業務において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費(参加選手団のPCR検査費用)を支援する。 ②公益財団法人熊本県スポーツ協会(委託団体) | R3.9 | R4.3 | 151,800 | 151,800 | PCR検査 23人 補助額 6,600円×23人 計151,800円 | 全ての熊本県選手団にPCR検査を実施したことで、第77回国民体育大会冬季大会(栃木県・秋田県)を安全・安心に開催することができた。 |
| 運動公園管理運営費 | ①閉館・休止等が実施された場合に、感染拡大防止対策のステージに十分配慮した上で、県民が安心して利用できるよう、再開後の円滑な管理運営に必要な経費を支援する。 ②指定管理者:熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ 施設名:熊本県民総合運動公園、熊本県営八代運動公園 | R3.4 | R4.3 | 27,816,000 | 27,816,000 | 指定管理者への支援 27,816,000円 | 新型コロナウイルス感染症対策による経費の増減や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。 |
| 熊本武道館管理運営費 | ①閉館・休止等が実施された場合に、感染拡大防止対策のステージに十分配慮した上で、県民が安心して利用できるよう、再開後の円滑な管理運営に必要な経費を支援する。 ②指定管理者:公益財団法人熊本県武道振興会 施設名:熊本武道館 | R3.4 | R4.3 | 1,251,000 | 834,000 | 指定管理者への支援 1,251,000円 | 新型コロナウイルス感染症対策による経費の増減や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。 |
| ALT活用促進事業 | ①令和3年度に来日する外国語指導助手(ALT)の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費及びコロナの影響による航空運賃高騰に伴う費用(一般財団法人自治体国際化協会[クレア]負担金の増)を支援する。 ②一般財団法人自治体国際化協会(クレア) | R3.9 | R4.3 | 9,123,916 | 9,123,916 | ALT24人分 ・航空機代 ・バス代 ・PCR検査 ・宿泊費 等 | 令和3年度に来日したALTの新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、新規ALTの受入れ及び高等学校へ円滑な配置を行うことができた。 |
| 新しい生活様式に対応した県市等連携事業 | ①県立図書館の資料を、県民が近隣の公共図書館で貸出・返却を行うことができる仕組みを導入し、全市町村立図書館との連携による県民の利便性向上や利用に伴う移動距離短縮及び県立図書館内の滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②県内全市町村立図書館 | R3.4 | R4.3 | 2,559,657 | 501,581 | 連携館 ~R3.9 1市(22館) R3.10~14市町(43館) 貸出 3,410冊、返却6,666冊 事務費 2,559,657円 | 県立図書館の資料について、近隣の公共図書館で貸出・返却が可能となったことで、移動距離の短縮と滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋げることができた |
| 管理運営費 | ①県立図書館に来館した県民の感染予防を行う。 ②県立図書館 | R3.4 | R4.3 | 2,444,158 | 2,444,158 | 感染症対策消耗品購入 1,737,958円 (アクリルパーテーション、消毒液、使い捨て手袋、アルコール消毒液、使い捨て手袋、アルコール消毒液、使い捨て手袋、アルコール消毒液、使い捨て手袋、アルコール消毒液) 閲覧席等消毒作業委託 706,200円 | 貸出資料や閲覧席の消毒及び来館者の手指消毒等により、新型コロナウイルス感染拡大の未然防止を図ることができた。 |

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

| 事業名 | ①事業概要 ②交付対象者 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち 交付金 (円) | 事業実績 | 効果(成果) |
|-----------------|---|----------|----------|------------|------------------|--|---|
| 管理運営費 | ①新しい生活様式に対応した県市等連携事業等により、県立図書館資料の利用増加が見込まれるため、貸出図書資料を購入する。 ②県事業に活用 | R3.9 | R4.3 | 4,999,922 | 4,999,922 | 図書購入 2,516冊 4,999,922円 予約 4,515冊 貸出 3,410冊、返却6,666冊 | 県立図書館の資料について、近隣の公共図書館で貸出・返却が可能となったことで、移動距離の短縮と滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋げることができた |
| 警察統合OA整備費 | ①非接触型の業務を推進するため、WEB会議の実施環境を整備する。 ②警察本部、警察署等 | R3.4 | R4.1 | 1,768,000 | 1,768,000 | ・警察統合OAシステムLAN回線増速等工事 1,768,000円 | ・WEB会議の実施環境を整備し、非接触型の業務を推進した。 |
| 警察活動における感染症対策事業 | ①警察署や交番等の感染症対策を実施し、コロナ禍における警察機能の維持を図る。 ②警察本部、警察署等 | R3.10 | R4.3 | 20,793,000 | 20,793,000 | ・WEB会議用資機材及びテレワーク用資機材等整備 13,257,000円 ・交番及び取調室用飛沫感染防止アクリルパネル等整備 7,536,000円 | ・警察署や交番等の感染症対策を実施し、コロナ禍における警察機能の維持を図った。 |
| 運転免許センター設備等更新事業 | ①多くの県民が来庁する運転免許センターの空調設備を更新し、換気能力の向上等により感染防止を図る。 ②運転免許センター | R3.4 | R3.6 | 39,100,000 | 39,100,000 | ・運転免許センター空調設備改修工事 39,100,000円 | ・多くの県民が来庁する運転免許センターの空調設備を更新し、換気能力の向上等により感染防止を図った。 |